

3D社の主張に関する当社見解



2025年6月4日

2025年5月27日、当社株主である3D Investment Partners Pte. Ltd.（以下「3D社」）より、当社株主の皆様向けのプレゼンテーション資料（以下「3D社プレゼン資料」）が公表されたことを確認しております。

当社としては、3D社の主張には、憶測に基づいたものや、明確に事実と反するものが含まれており、株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーの皆様に誤解を与えかねないものであると考えております。当社は、3D社との複数回にわたる面談において、3D社の質問に対する回答や指摘に対する当社見解の説明を行っていたにもかかわらず、3D社が自らの主張を一方的に公表したことは誠に遺憾であり、当社として看過できないものと考えております。

本資料にて、3D社プレゼン資料に関する当社の見解をお知らせいたしますので、ご高覧頂きますと幸いです。

当社によるこれまでの3D社との真摯なコミュニケーションについて

3D社に対しては要請内容に応じて、これまで真摯なコミュニケーションを実施しております

今後も広く株主・投資家の皆様との建設的かつ積極的な対話及び情報発信を行い、企業価値の向上を目指しております

3D社とのコミュニケーションの状況（2023年度～）

- 3D社による当社経営トップ、社外取締役等への面談要請について、要請内容に基づき、合理的な範囲内で前向きかつ真摯に対応
- 直近では、3D社の要望を斟酌し、指名報酬委員会委員長である小谷社外取締役との面談をアレンジ



※上記は面談のみ。電話やメール、書簡のやり取りは含まず

株主・投資家・アナリストとの対話状況（2024年度）

面談回数 **約100回**

※3D社との面談を除く

主な面談テーマ

- ・中計の実行計画や事業ポートフォリオ成長性等
- ・DOE目標、自社株買いや政策保有株式の売却方針等
- ・取締役会構成、各委員会設置の背景やガバナンス体制等

対話内容に関しては社外取締役も含めた取締役会に共有し、企業価値の向上につなげております。

3D社の主張に関する当社見解について

3D社の主張に対する当社見解

■ 当社のアンダーパフォーマンス・経営課題についての指摘

- 当社のTSRが、3D社による対話や当社株式の取得事実のみをもって向上したとの主張は、事実を正確に反映したものではありません。当社の過去1年間、3年間、5年間、10年間のTSRはいずれも同業他社を上回っており、また、中期経営計画公表後から3D社による株式取得の動きが市場で認知される前までの期間においてもこの傾向に変化はありません。これは3D社との対話のみに起因するものではなく、株主の皆様との継続的な対話を通じて策定・公表した中期経営計画そのものに対する市場からの期待の表れであると認識しております。
- また、当社が経営課題を放置し続けているという主張も事実と反します。当社は、3D社を含む株主の皆様との対話を通じていただいたご意見・ご要請を真摯に受け止め、継続的に検討及び対応を行ってまいりました。実際に、「中期経営計画2023-2025『次代を創る』」に掲げる各施策の加速及び実効性向上を目的として、取締役会の諮問機関として設置した経営戦略委員会では、資本市場の期待も踏まえた実行計画を策定・公表しております。本実行計画は、収益性向上、資本コストに見合った成長投資、政策保有株式や事業用資産の在り方、並びにキャピタル・アロケーションに至るまでを網羅しており、トランスフォーメーション推進ステアリングコミッティによるモニタリングのもとで着実に推進しています。

■ 当社のガバナンス体制の不備についての指摘

- 3D社は、日大事件に関連して、当社がガバナンス上の問題を隠蔽しようとしていると主張していますが、これは事実を著しく歪曲した主張です。同社と重ねてきた対話を曲解又は無視するような部分も散見されており、当社が真摯に対応してきたことが悪意をもって切り取られているとしか思えません（詳細はスライド12頁～13頁をご参照ください）。
- 日本大学に係る一連の事案に関しては、検察の捜査に協力するとともに、社内調査等を通じて、当社自体が違法又は不正な取引を行ったものではないこと、及び当社に他に類似取引がないことを確認しております。
- また、当時の対応について改善すべき点は真摯に受け止め、すでにガバナンスの改善・強化のための様々な施策を実施してきたことから、3D社が主張する、第三者委員会の設置の必要はないと判断しております。

3D社の主張に対する当社見解

■ 定時株主総会における議決権行使（反対推奨）について

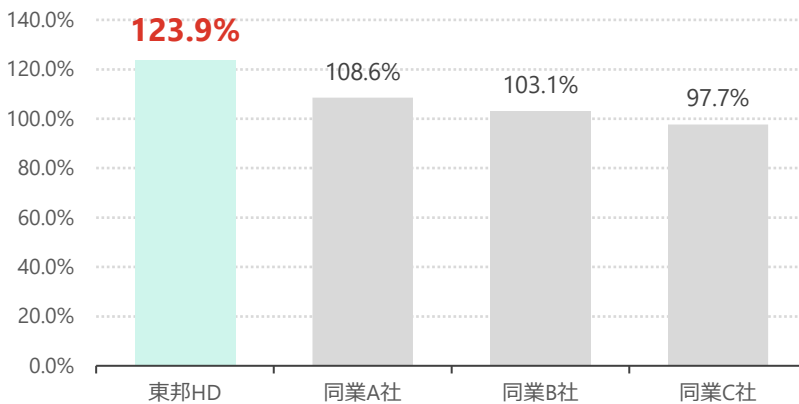
- 2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会で付議される取締役選任議案（取締役候補者）は、当社取締役会の諮問機関であり、その過半を社外取締役が占める指名報酬委員会において、適切な検討及び審議のプロセスを経て決定されたものです。今回新たに2名の社外取締役候補を迎えることで、当社取締役会の実効性と多様性の一層の向上が期待されるとともに、経営戦略委員会の検証結果に基づき策定された実行計画の着実な推進、及び企業価値の持続的な向上に必要なスキルを備えた取締役候補が揃うことにより、最適な取締役会体制への移行が実現されるものと確信しております。
- 3D社は、当社代表取締役である枝廣に加え、本株主総会において改選期に該当しない社外取締役である加茂谷氏及び小谷氏についても反対行使を推奨しています。当社といたしましては、当該3名が有するスキルと経験は、当社の中長期的な企業価値の向上にとって不可欠であると認識しており、引き続きその知見を経営に活かしていくことが重要であると考えております（詳細はスライド17頁～19頁をご参照ください）。

当社のTSRパフォーマンス

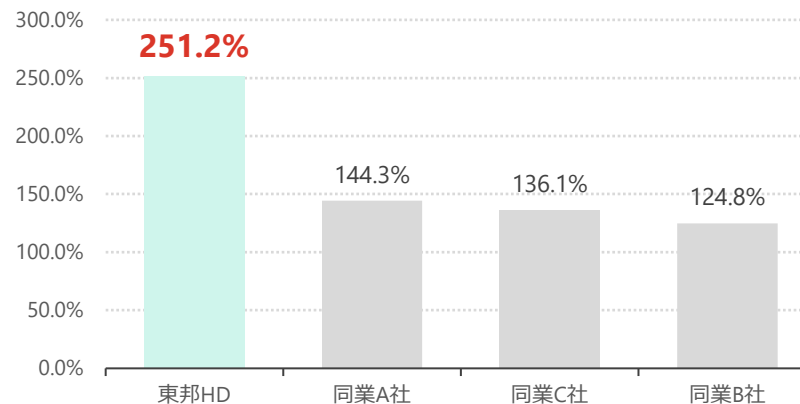
当社TSRは同業他社を上回っています

当社TSRはいずれの期間も同業他社を上回っており、中期経営計画公表日（2023年5月12日）から3D社の大量保有報告書が資本市場に認知される前まで（2023年6月24日）においてもこの傾向に変化はありません。

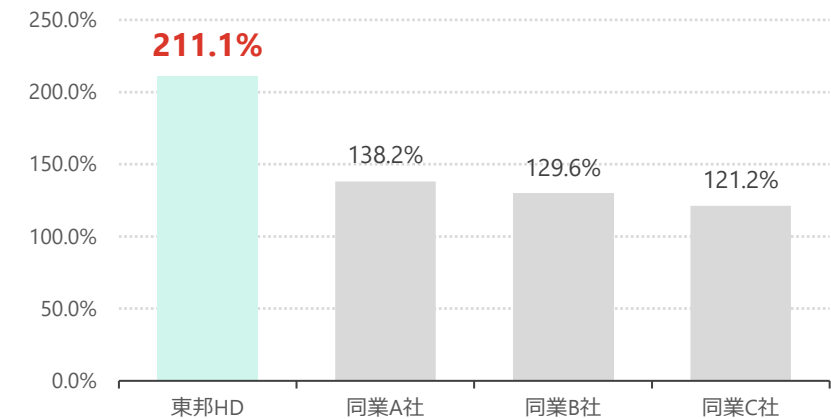
TSR1年



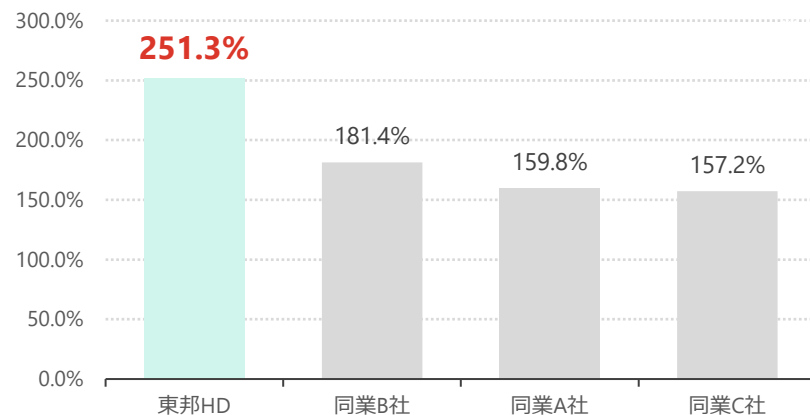
TSR3年



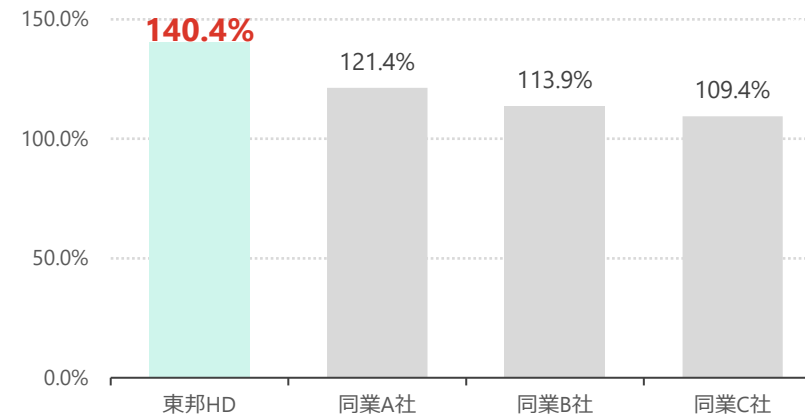
TSR5年



TSR10年



中期経営計画公表後～3D社の大量保有報告書提出前



※1：2025/3/31時点

※2：S&P Global Market Intelligenceより試算

さらなる企業価値向上を目指す中長期経営計画の推進

当社は経営戦略委員会を通じて中期経営計画の加速と実効性向上に邁進しており
当社が経営課題を放置し続けているという3D社の主張は事実と反しています

2023年度に中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定し、4つの基本方針のもと具体的施策に取り組んでいます。2024年に社外の視点も取り入れた経営戦略委員会を立ち上げ、様々な角度から議論・検証を行い、現在進行中の中期経営計画の根幹や方向性は変えず、「期間」「コミットメント」の観点から具体化し、ロードマップも明確にした形で経営計画目標を必ず達成するための戦略や実行計画を策定しました。

経営戦略委員会の検証結果に基づき策定した実行計画の位置付け

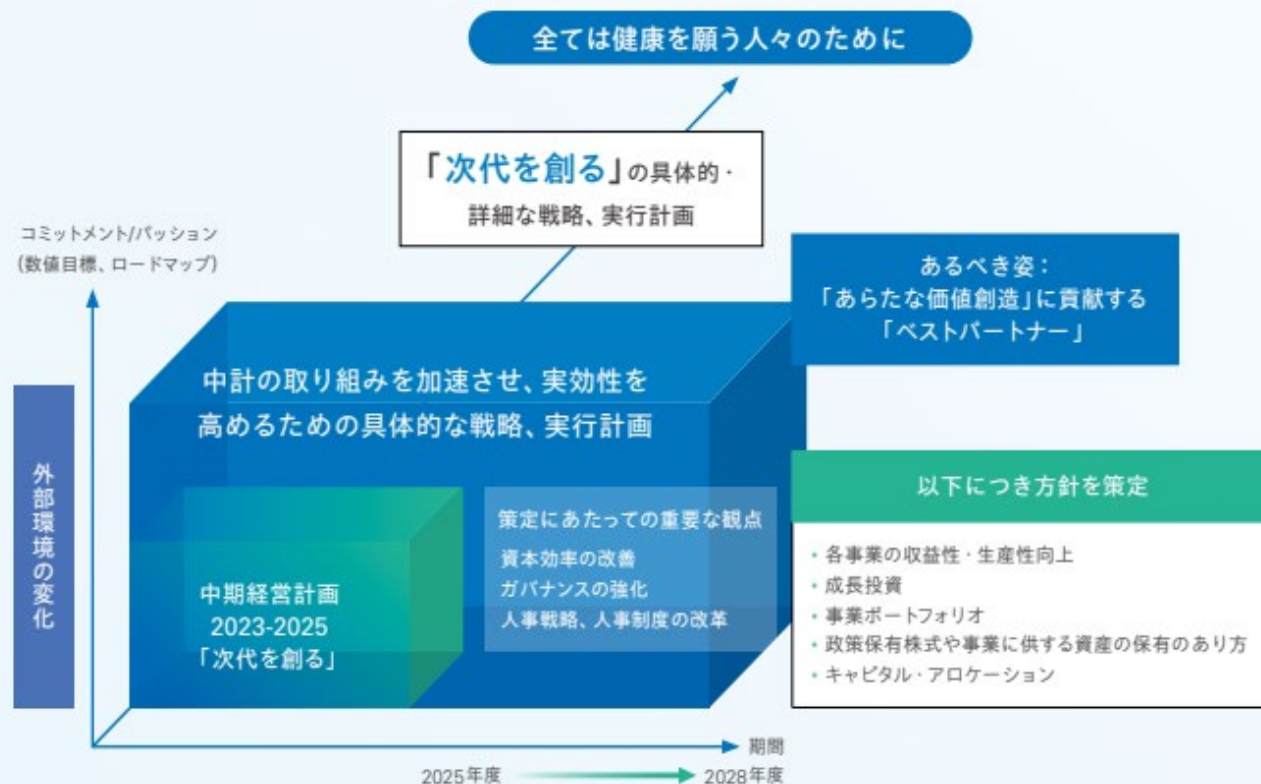
経営戦略委員会の概要

■ 設置目的

中期経営計画の取り組みを加速し、より実効性を高めることを目的として、2024年4月に設置

■ 主な議論内容

- ① 各事業の収益性・生産性を向上させるための具体的な実行プラン
- ② 既存事業、周辺事業及び新規事業における成長投資の議論
- ③ 事業ポートフォリオの検証
- ④ 政策保有株式や事業に供する資産の保有の在り方の検証
- ⑤ キャピタル・アロケーションの検証



数値目標

企業価値向上に資する経営目標を掲げ、収益性及び資本政策の改善に取り組んでいます

収益性・生産性の向上、事業ポートフォリオ改革、バランスシート最適化、及びキャピタルアロケーション（成長投資・株主還元）に関する具体的な実行計画は、トランスフォーメーション推進ステアリングコミッティによるモニタリングのもとで推し進めております。

29年3月期に以下の目標を
上回ることを目指す（連結ベース）

ROE **8%以上**

（今後継続的に株主資本コスト※以上の水準を確保）

※2024年9月時点で概ね6%

営業利益率 **1.5%以上**

DOEと政策保有株式比率に
ついては以下のとおり

DOE **2%以上**

（2026年3月期までに）

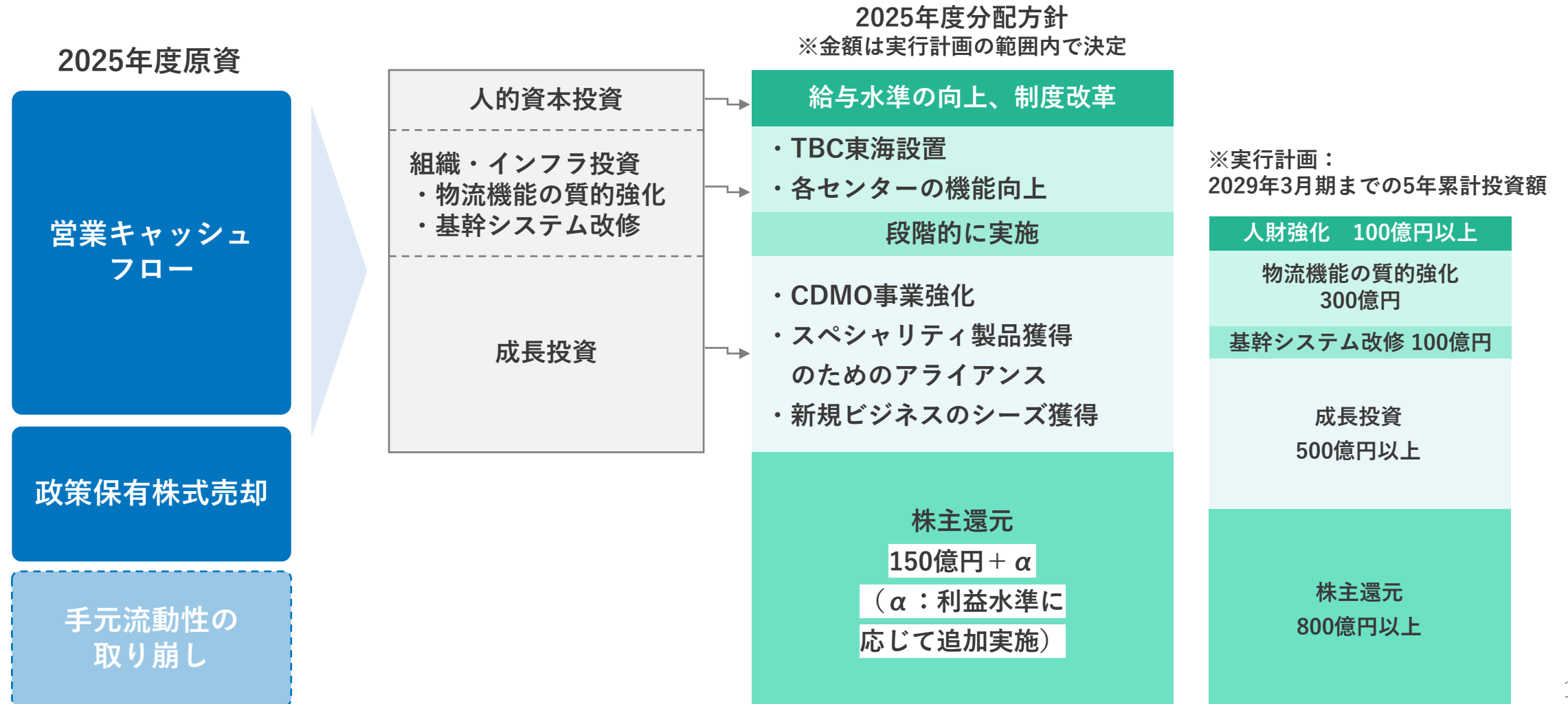
政策保有株式 純資産対比

15%未満（2026年3月期末）

10%未満（2029年3月期末）

キャピタル・アロケーション

事業戦略の強化、財務運営の見直しを通じて最大化させた原資を、資本コストを意識した事業投資を最優先にしながら株主還元にも適切に分配しています

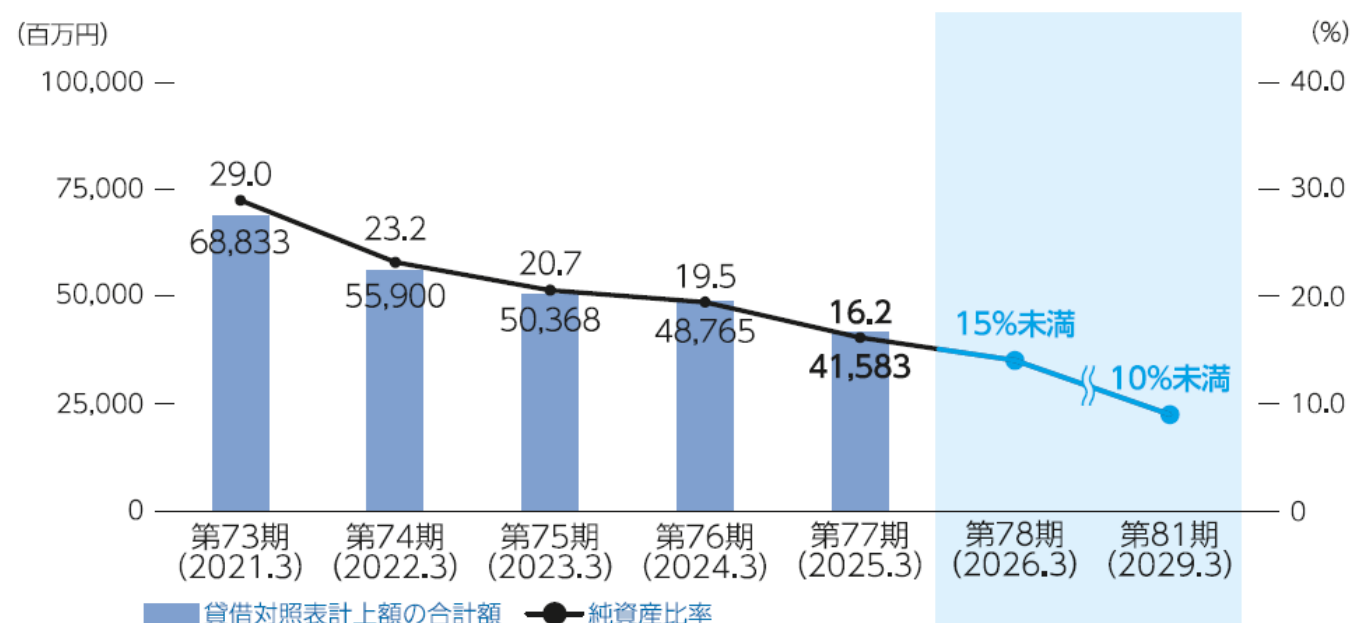


政策保有株式の状況

**当社は政策保有株式を継続的に縮減しており、29年3月期には10%未満まで削減する予定です
3D社の主張はこれまでの削減実績や今後の削減計画を一切反映していません**

当社は、経営戦略、取引先との関係構築・維持・強化を勘案しながら、株式保有に伴う便益が当社方針に見合っているかを精査したうえで継続保有の妥当性が認められないと考える場合に、保有先企業と十分な対話を行って継続的に縮減しています。
2026年3月期末までに純資産対比15%未満、2029年3月期末までには10%未満とすることを目標としています。

政策保有株式の状況



(注1) 上記金額には非上場株式を含みます。
(注2) みなし保有株式に該当する株式を保有していません。

売却額および売却銘柄数の推移

年度	売却数	売却額
2021年3月期	16銘柄	7,391百万円
2022年3月期	15銘柄	5,195百万円
2023年3月期	12銘柄	5,808百万円
2024年3月期	12銘柄	13,188百万円
2025年3月期	4銘柄	7,923百万円

(注) 売却額及び売却銘柄数には一部売却を含んでいます。

「日大事件」と指摘される事案について

当社が違法又は不正な取引を行ったものではなく、他に類似取引もありません
改善すべき点は真摯に受け止め、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます

■ 日大事件への当社の関与について

- 当社が日本大学関連病院との取引に関し、2017年に指摘のある会社との間でコンサルティング契約を締結したのは事実です。もっとも、これは日本大学関連病院におけるSPD事業や 医薬品取引の継続・拡大、また病院やその関係先との取引に関する有用な情報の提供を受けることという事業上の正当な目的により締結したものです。契約締結時点において、同社が実態のない会社であるとの認識は、当社には一切ありませんでした。
 - 当社は、2020年11月頃以降、日本大学に係る一連の事案に関する検察の捜査に協力するとともに、社内調査や弁護士の見解を踏まえて当社自体が違法又は不正な取引を行ったものではないことを確認しました。また、関係者へのヒアリング、稟議書類の確認等の調査により、当社に他に類似取引がないことを確認しております。
 - 一方で、契約締結時に取引先の十分な調査が行えていなかったことなど、当社のガバナンスに改善すべき点があったことを真摯に受け止め、これまで様々なガバナンス体制の改善・強化のための施策を実施してきております。2024年8月に設置したガバナンス強化特別委員会もその施策の一つになります。
- ※ 3D社プレゼン資料においては、日大事件が直近の2024年に発生したかのような記載がありますが、当社がコンサルティング契約を締結したのは2017年であり、当社は検察の捜査過程で問題を認識し、より早い段階から問題への対処や改善・強化の施策を講じてきております。

「隠蔽体質」との指摘について

3D社の隠蔽体質であるとの主張は憶測に基づくものであり、当社はガバナンス上の課題の改善に真摯に取り組んできており、隠蔽体質ではありません

- 3D社プレゼン資料には、当社がガバナンス上の問題から目を背けている旨の記載がありますが、**全くの事実誤認**です。当社は、本スライドに記載の通り、独占禁止法違反事案や日大事件以降、様々な施策を講じることによりガバナンスの強化に取り組んできています（詳細はスライド14頁～16頁参照）。
- 当社が日本大学関連病院に関する取引について自主的に公表していないのは、**当社自体に法令違反や不正な意図がない**ことに加え、**ガバナンス上の課題についても改善・強化策を適切に講じている**一方で、開示することで当社自体が違法・不正な取引を行ったと誤解や憶測を生じさせ、不必要に当社の企業価値を棄損するおそれがあると判断したためです。当社に隠蔽の意図は全くなく、当社はマスコミのインタビューに応じ、契約締結当時の状況や改善すべき点などについて詳細な説明をしています（医薬経済ONLINE 2024年6月20日 一問一答）。
- 3D社プレゼン資料における当社が隠蔽体質であるとの記載の多くは、「疑義がある」など憶測にすぎないものであり、また、当社がこれまで真摯に対応を重ねてきた3D社との対話の内容を曲解又は無視するものであり、誠に遺憾です。
- 3D社は第三者委員会の設置を主張していますが、当社は既に適切な調査を行っている上、ガバナンスの改善・強化のための様々な施策を実施してきていることから、**第三者委員会の設置の必要はない**と判断しております。かかる施策の実施等により、**事案が発生した2017年当時と比較して当社の内部体制は大きく変わっており、ガバナンス体制も改善・強化されているため、類似の取引が発生するおそれはない**と考えております。なお、ガバナンス強化特別委員会は、当社のガバナンス体制をより一層強化するために設置したものであり、特定の事案を調査するために設置したのではなく、ガバナンス強化特別委員会に第三者委員会の実質を求めること自体そもそも間違っています。

企業価値向上に向けた取締役会体制の強化（第77回定時株主総会での承認後）

3D社は当社が取締役会体制を強化した事実には一切ふれていません

3D社は、当社取締役会が資本市場や財務に精通した新たな社外取締役2名や、中計実行計画に基づくトランスフォーメーション推進のために新たな社内取締役を迎えて、企業価値とコーポレートガバナンスの向上を目指す体制にシフトする事実には一切ふれていません。

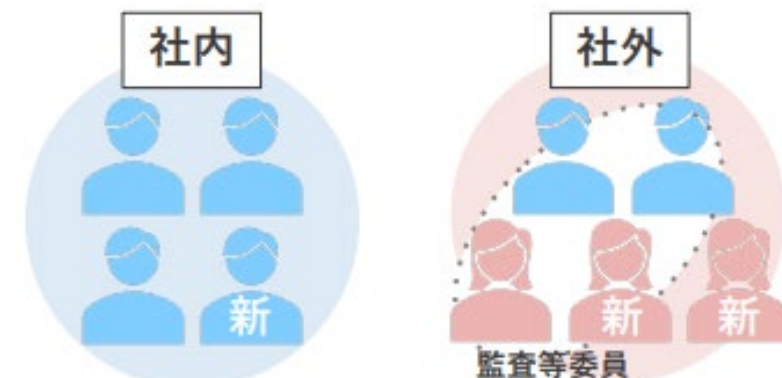
氏名	当社における地位（予定）	経営全般	財務・会計/資本市場	人財開発/サステナビリティ	法務・リスク管理	営業戦略/ロジスティクス	事業開発/DX	医薬品行政・政策の知見
 枝廣 弘巳 再任	代表取締役 社長執行役員 CEO	○	○				○	○
 馬田 明 再任	取締役 専務執行役員 COO	○		○		○		○
 松谷 竹生 再任	取締役 常務執行役員 CGO	○		○		○	○	○
 河野 修蔵 新任	取締役 トランス フォーメーション 推進担当	○				○	○	○
 芳賀 真名子 新任 女性 独立 社外	社外取締役	○	○	○				
 加茂谷佳明 非改選 独立 社外	社外取締役 監査等委員	○			○	○		○
 小谷 秀仁 非改選 独立 社外	社外取締役 監査等委員	○	○			○	○	○
 後藤 千恵 非改選 独立 女性 社外	社外取締役 監査等委員		○	○	○			
 齋藤 美帆 新任 女性 独立 社外	社外取締役 監査等委員	○	○	○				

監査等委員でない

監査等委員

独立社外取締役 **5名**
(取締役会に占める割合 **55%超**)

女性取締役 **3名**
(取締役会に占める割合 **33%超**)



株主総会後の当社取締役会

- 当社取締役会は、独立性と多様性の強化、中期経営計画及びその実行計画を推進するために必要なスキルを持った新たな取締役候補を選定
- 結果、株式資本市場や財務に精通した新たな社外取締役候補者を招聘し、株価と資本コストを意識した経営を一層推進していく予定

当社取締役会の実行性・多様性向上に寄与する新たな社外取締役候補者



は が ま な こ
芳賀 真名子

略歴

1986年 4月 JPモルガンモルガン信託銀行入社
1989年 9月 ジェームズ・ケペル証券会社入社
1992年 4月 S.G. ウォーバーグ証券会社入社
1995年 5月 クラインオートベンソン投資顧問株式会社入社
1998年 7月 メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社入社
2002年 5月 フィデリティ投信株式会社入社
2016年 6月 フィデリティ投信株式会社、フィデリティ証券株式会社取締役財務部長兼社長室ビジネスマネージャー
2017年 6月 松井証券株式会社顧問
2017年11月 フリティッシュ・スクール・イン・東京入職
2019年 6月 松井証券株式会社取締役
2020年 6月 同社取締役人事・総務部門担当役員（現任）

● 重要な兼職の状況

松井証券株式会社取締役人事・総務部門担当役員



さいとう みほ
齋藤 美帆

略歴

1986年 4月 野村證券株式会社入社
1988年 3月 クレディスイス信託銀行入社
1989年11月 スパークス投資顧問株式会社（現スパークス・グループ株式会社）入社
1997年 9月 シンガポール政府投資公社(GIC)入社
2006年 1月 Clay F inlay Inc入社
2009年11月 国連年金基金入職
2024年 6月 株式会社ストラテジー・アドバイザーズ執行役員資本市場本部DE&I研修コースコーディネーター兼スピーカー
2025年 3月 株式会社エラン社外取締役（監査等委員）（現任）

● 重要な兼職の状況

株式会社エラン社外取締役（監査等委員）

当社が期待すること

芳賀真名子氏は、証券会社において財務部門や人事総務部門の責任者を務め、財務・会計、人材育成、業務プロセスの構築等に関する豊富な知見・経験を有しております。

これらの知見・経験を活かして、独立した立場から取締役会の適切な意思決定に対する助言や実効性の高い監督を行っていただくことを期待し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

当社が期待すること

齋藤美帆氏は、国際金融の投資業務に長く携わり、資本市場の動向を踏まえた投資戦略策定や投資リスク管理等に関する豊富な知見・経験を有しております。

金融・資本市場に関する知見・経験を活かして、独立した立場から取締役会の適切な意思決定に対する助言や実効性の高い監査・監督を行っていただくことを期待し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

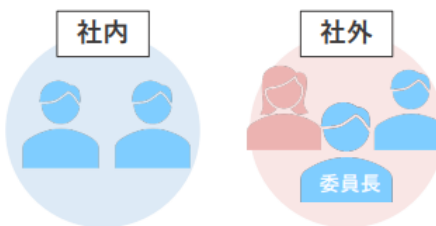
当社経営課題に関する各委員会の協議・検討状況

コーポレートガバナンス及びコンプライアンス体制強化、資本コストを意識した投資徹底、トランスフォーメーション推進に関する各委員会を通じて企業価値向上を目指しています

指名報酬委員会

委員会の審議対象を拡大し、当面毎月開催を予定

- 業績連動報酬を取り入れた新たな役員報酬制度を導入
- 中計及びその実行計画を推進するために必要なスキルを特定し、スキルマトリックスを見直し
- 次世代リーダーの育成プランの見直しを今後協議
- CGO（Chief Governance Officer）を新設し、取締役の松谷に委嘱



社内2名＋社外3名
（委員長は社外）

トランスフォーメーション推進ステアリングコミッティ

社内取締役3名、社外取締役1名、社外有識者1名で構成され、四半期毎に開催し、中計実行計画に基づくトランスフォーメーション推進の進捗をモニタリング

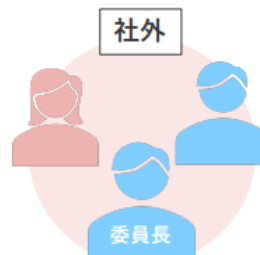
- 4月7日に第1回委員会を開催、全体進捗を検証

ガバナンス強化特別委員会（2024年8月新設 これまでに9回開催）

当社のガバナンス体制の問題点を特定し、解決策を議論
2月7日に中間答申を取締役会に提出（委員会は今夏まで継続予定）

< 中間答申を踏まえた対応 >

- グループガバナンス機能の強化
子会社49社を管理する関係会社管理部を新設
- コンプライアンス推進部を新設、また、実効性のある内部通報制度に変更し、コンプライアンス推進部が執行体から独立して管轄



社外の弁護士1名と
社外取締役2名で構成
委員長は社外弁護士

投資委員会

社内委員に加え、社外取締役1名、社外有識者2名（医療行政、臨床開発）がオブザーバーとして出席し、規律ある投資の実行に貢献

当社提案候補者（枝廣 弘巳）の取締役としての適格性

2024年6月のCEO就任時から主導してきた各施策の継続的な実行に不可欠であり
当社固有の経営課題に対処するうえでもCEOとCFOを経験した同氏が最良です



代表取締役CEO兼CFO

えだひろ ひろみ
枝廣 弘巳

当社が期待すること

枝廣弘巳氏は、企業経営者としての豊富な知見・経験を有しており、中期経営計画で掲げた施策の推進及び目標の達成に向け、強いリーダーシップを発揮し、当社グループの経営を牽引しております。今後もグループ経営全般を牽引する立場として、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上の実現に貢献できるものと判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

枝廣の下で期待される取り組み

中期経営計画及び経営戦略委員会で策定された実行計画の推進

代表取締役CEO兼CFOとして、強いリーダーシップを発揮して当社グループの経営を牽引してきた実績があり、中期経営計画達成のために更なる当社企業価値向上の貢献を期待しています。また、2029年3月期までに当社が目指す事業ポートフォリオに向けた構造改革を推進していくうえで、当社グループの経営の中枢を担ってきた経験と知見は不可欠と考えています。

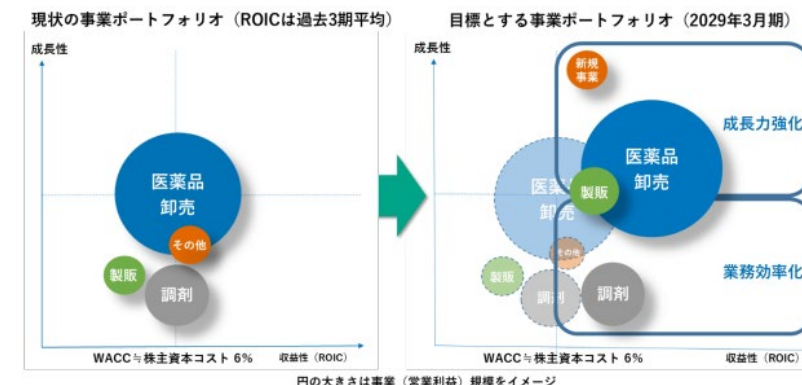
不祥事対応及び再発防止策の徹底

これまでの不祥事の発生経緯を把握しているからこそ、当社の課題や問題を誰よりも熟知しており、その経験を活かした再発防止策の策定・実行を主導していくうえで、適任であると考えています。

社員モチベーション向上によるお客様及び取引先様との強固な関係性の維持・発展

事業活動の基盤となる人財育成やガバナンスの強化といった社内の取り組みをより一層推進していくとともに、環境負荷の低減や人権の尊重といった取り組みにも注力することで、お客様や取引先様との関係性の深耕、ひいては当社企業価値向上に繋がる施策を推進することが可能です。

<事業ポートフォリオの方向性>



加茂谷 佳明氏の社外取締役としての適格性



監査等委員である
取締役（社外）

か も や よ し あ き
加茂谷 佳明

本株主総会では非改選の取締役です

当社が期待すること

経営管理部門責任者としての豊富な経験や業界団体の要職を務めた経験に基づく医薬品行政への高い見識を活かして、独立した立場から取締役会の適切な意思決定に対する助言や実効性の高い監査・監督を行っていただくことを期待し、社外取締役として選任しております。

独立性

加茂谷氏は2020年4月に当社連結子会社の取引先である塩野義製薬(株)の顧問に就任しておりますが業務執行には携わっておりません。当社の連結子会社と塩野義製薬(株)との取引については、他の取引先と比べ大きく突出している状況になく、当社への影響は大きくありません。また、塩野義製薬(株)の出身者が恒常的に当社の取締役に就任している状況にはありません。

3D社の主張

最長任期の社外取締役でありながら、ガバナンス強化特別委員会のメンバーとなっておらず、ガバナンス・コンプライアンス問題に対する無関心さが際立つ

また、前指名委員会委員長として、過去の不祥事に関する責任を追及せず、CEOの適切な取締役選任を行わなかった上、その責任から逃れようとしている

そもそも、加茂谷社外取締役は、東邦HDが株式を持ち合う企業の現役顧問であり、独立性に疑義

当社見解

加茂谷氏からは、監査等委員就任以降、取締役会やその他重要な会議にて、常に社外取締役としての視点からガバナンスをはじめとする様々な指摘やアドバイスをいただいております。無関心という指摘は事実と反します。その他にも、経営トップへ会議の場で改革を進言する等、強い課題意識を持ち続けて指導をしており、当社企業価値拡大の貢献に不可欠な人物であると考えております。

社外取締役としての株主との対話実績は十分にあり、対話姿勢やその判断において「責任から逃れようとしている」という指摘は全くあたりません。株主を代表する社外取締役として、株主との直接の対話を通じ、積極的に当社ガバナンス強化への貢献を果たしています。

上記の独立性に記載の通り、当社連結子会社の取引先である塩野義製薬(株)の顧問に就任しておりますが、業務執行には関与しておらず、当社との取引における影響は一切ないと考えており、塩野義製薬(株)との取引金額の多寡からしても、独立性には何ら問題はないと認識しています。

小谷 秀仁氏の社外取締役としての適格性



監査等委員である
取締役（社外）

ここに ひでひと
小谷 秀仁

本株主総会では非改選の取締役です

当社が期待すること

製薬・医療機器・医療IT業界における豊富な知識や企業経営者としての幅広い見識を活かして、独立した立場から取締役会の適切な意思決定に対する助言や実効性の高い監査・監督を行っていただくことを期待し、社外取締役として選任しております。

独立性

小谷秀仁氏は、当社の連結子会社の取引先であるファイザー(株)及びMSD(株)の出身者ではありますが、ファイザー(株)を退職して10年以上が経過しており、また、2015年8月にMSD(株)を退職しております。当社の連結子会社と両社との取引は、他取引先と比べ大きく突出している状況になく、当社への影響は大きくありません。また、両社の出身者が恒常的に当社の取締役に就任している状況になく、人的な交流も希薄であります。

3D社の主張

指名委員会委員として、昨年の不適切な枝廣氏のCEO選任プロセスに関わっており、また指名委員会委員長として、枝廣氏を引き続きCEOとする不適切な意思決定を行った責任を有している

当社見解

小谷氏は、製薬・医療機器・医療IT業界における豊富な知識や企業経営者として幅広い見識を有しており、当社の指名報酬委員会委員及び委員長として、当社ガバナンスの強化に貢献しております。昨年、前代表取締役CEOであった有働が健康上の理由で急遽代表取締役CEOの職を辞すこととなった際の枝廣のCEO選任プロセスに関しても、CEO不在を避けるために緊急を要する中で、当時の当社社内規程に則った対応を行っており、問題はないものです。また、本株主総会における枝廣のCEO再任という指名報酬委員会の判断についても、CEO就任後の実績を踏まえての判断であり、3D社が指摘するような不適切な意思決定には全くあたりません。



全ては健康を願う人々のために



【担当窓口】経営戦略本部
E-mail: info@so.tohoyk.co.jp

【注記】

本資料に掲載されている東邦ホールディングス株式会社の現在の計画、見通し、戦略、想定等のうち、過去の実事でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から東邦ホールディングス株式会社の経営陣の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。